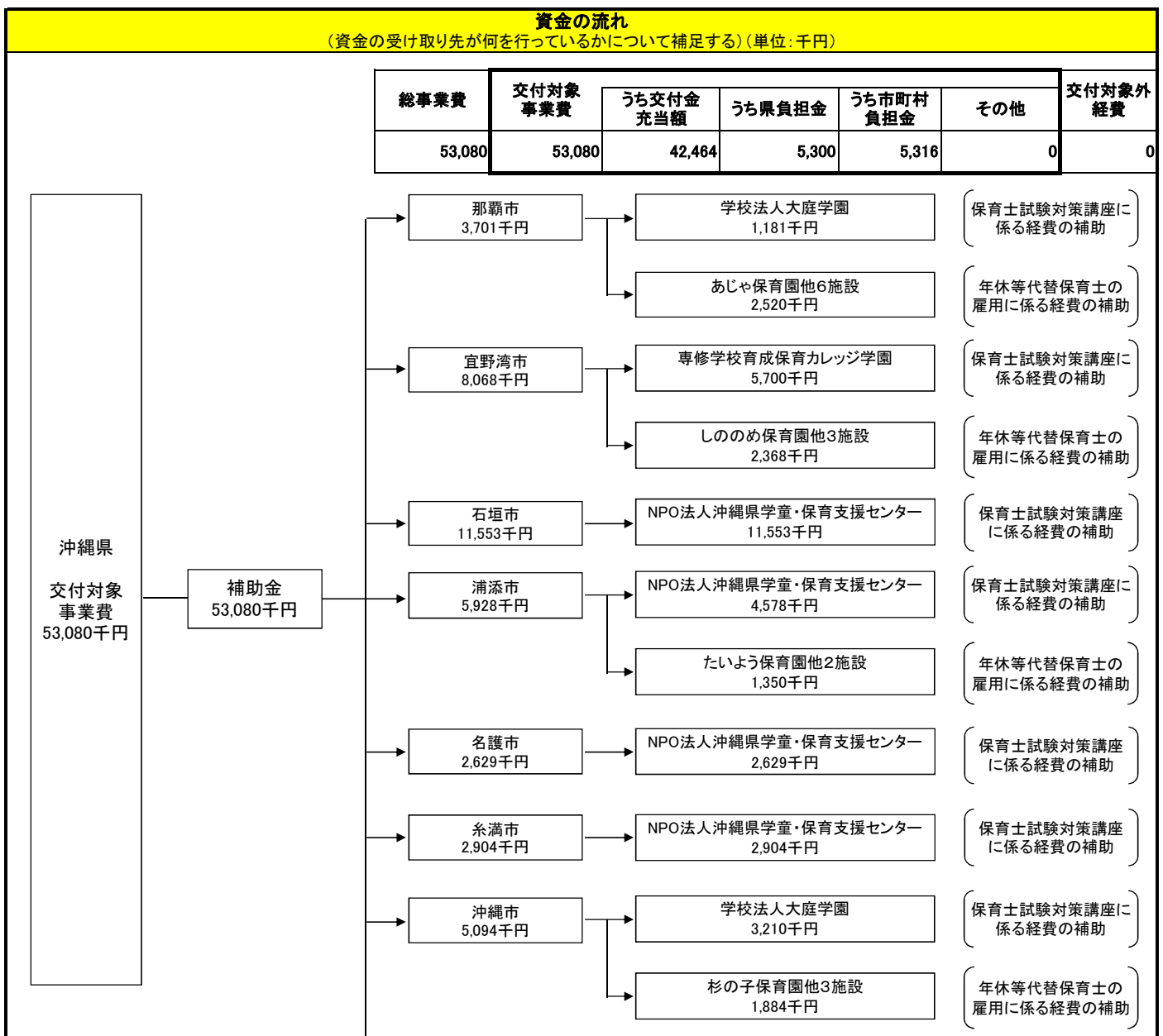
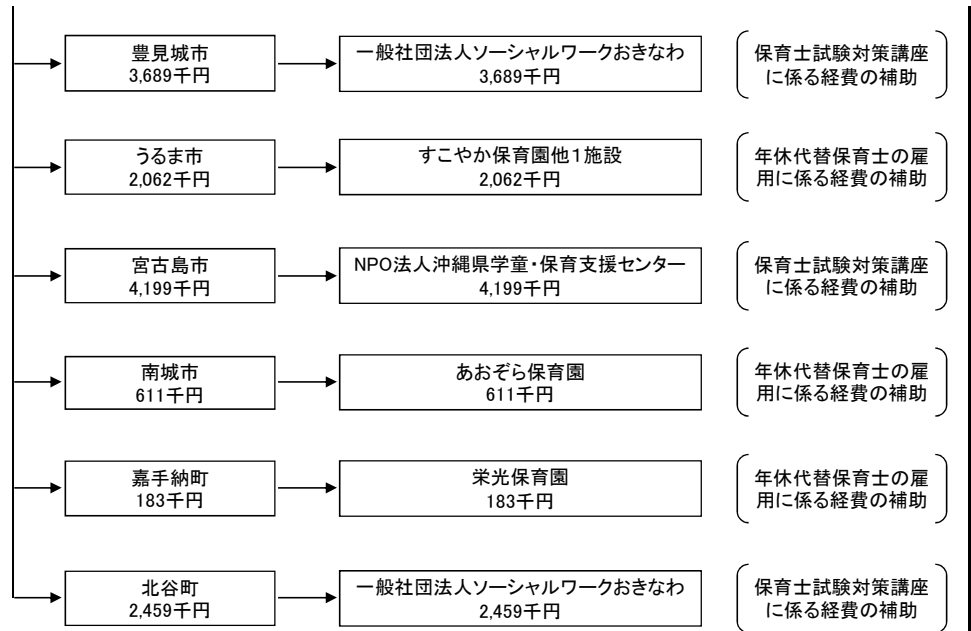


平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	49 保育士確保対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部課名	こども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4	
事業内容	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	8,201	0	105,998
		(b) 予算現額	0	-	8,201	0	72,998
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	▲ 33,000
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	8,201	0	72,998
	B. 執行済額		0	-	7,888	0	53,080
	うち交付金充当額		0	-	6,310	0	42,464
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	96.2%	-	72.7%
予算の状況の説明		・保育所の要望に基づき予算計上したが、保育士確保が困難になりつつある状況下で年休代替保育士が確保できない保育所が多く、補助金の活用件数が当初計画を下回ったことにより執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	保育士試験受験者支援事業 10市町村での実施	目標			3市町村	10市町村	
		実績			5市町村	11市町村	
	保育士年休等取得支援事業 60施設への支援	目標			4施設	60施設	
		実績			2施設	22施設	
達成状況説明	・保育士試験受験者支援事業については、10市町村での実施を予定していたが、市町村からの追加申請があり11市町村で実施した。 ・年休取得等支援事業については、事前の事業要望調査に基づき60施設への支援を目標としたところ、保育士確保が困難になりつつある状況下で、年休代替保育士が確保できない保育所が多く、結果、60施設中22施設への支援となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	2回目試験の合格率	目標		受講者数100名	20%		
		実績			192名	6%	
	基準年度から増加した年休取得日数	目標			60日/施設	168日/施設	
		実績			68日/施設	80日/施設	
	進捗状況説明	・2回目試験の合格率は実績6%で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、講座受講者は原則受験することとしているため、習熟度が合格ラインに達していない受講者も受験していることによるものである。 ・前年度から増加した年休取得取得日数は実績80日/施設で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、要望調査における168日年休増/施設の年休増加計画を目標として設定したところ、事業計画の精査不足及び保育士の年休申請が見込みを下回ったこと等によるものである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p><保育士試験受験者支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士試験は筆記試験9科目、実技試験2科目をすべて合格する必要があるが、合格科目については3年間(最長5年間)の合格科目免除がある。 ・成果目標は未達成であったが、合格科目免除により平成28年度1回目試験の合格者14人、2回目試験25人(県全体で107人)と着実に増加している。 <p><保育士年休取得等支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の確保が困難になりつつある状況のなか、年休代替保育士が確保できずに事業を見送る保育所が多い。 ・成果目標は未達成であったが、交付対象施設における保育士1人あたりの平均年休取得日数は約12日となり、県の全産業の平均取得日数を上回ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合格科目を着実に積み上げる必要がある。 ・年休代替保育士を確保するため、幼稚園教諭、小学校教諭を保育士とみなすことができる等の保育士配置の特例的運用を踏まえた事業スキームとする必要がある。また、年休増加計画自体を精査する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き講座受講生の受験を促し、合格科目を積み上げることで合格率の向上を図る。 ・実施要綱を改正し、幼稚園教諭、小学校教諭も年休代替保育士の対象者とする事で、事業の活用を図る。 ・年休増加計画が実現可能な計画となっているか精査を促すとともに、同計画に基づき年休取得促進に努めるよう周知する。 		





資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

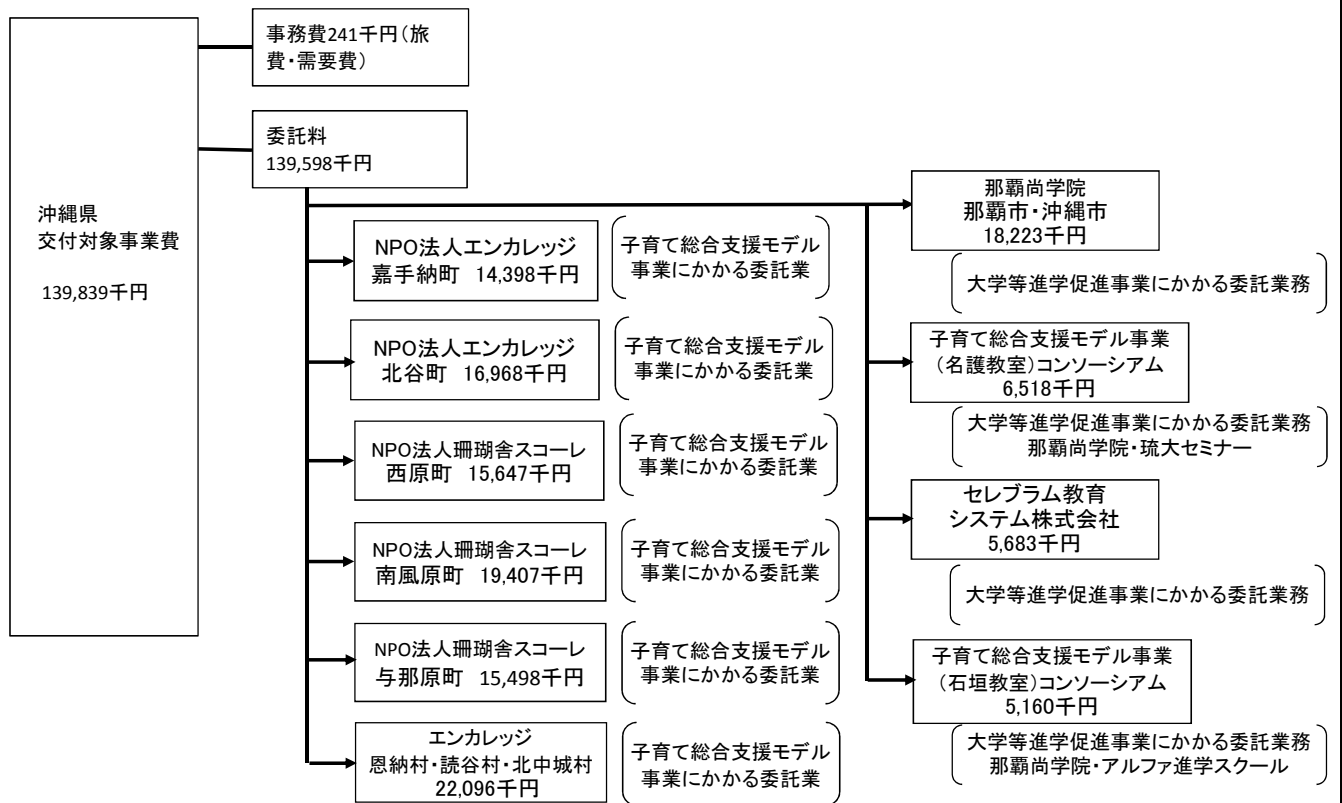
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	41	子育て総合支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-エ		
			要保護児童やひとり親家庭等への支援				
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	107,304	-	102,204	0	155,920
		(b) 予算現額	107,304	-	102,204	0	176,117
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	20,197
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		107,304	-	102,204	0	176,117
	B. 執行済額		71,545	-	93,713	0	139,839
	うち交付金充当額		57,236	-	74,970	0	111,871
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		66.7%	-	91.7%	-	79.4%
予算の状況の説明		平成28年度は、準要保護世帯への学習支援は、新たに3村で支援を開始し合計8町村で実施した。また、児童扶養手当等の受給世帯の高校生への学習支援は5箇所を実施した。新たに開設することとなった教室(学習支援施設)で、事務調整等により支援開始まで時間を要したこと、また、それにより当初予定していた定員に満たなかったことなどにより不用額が生じている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	<小中学生>実施町村	目標	4町村	5町村	5町村	8町村	
		実績	4町村	4町村	5町村	8町村	
	<高校生>実施箇所	目標	-	1箇所	2箇所	2箇所	
		実績	-	1箇所	2箇所	5箇所	
達成状況説明	・準要保護世帯支援事業は、既存の5町村に加え、3村を追加した。 ・大学等進学促進事業も、那覇市・沖縄市の会場に加えて、名護市、宮古島市、石垣市を加えて実施した。 ・支援対象児童の保護者等に対して、養育支援や進学情報の提供などを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	<小中学生>高校進学率	目標	-	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	-
		実績	-	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	-
	<高校生>大学進学率	目標	-	対象児童(生徒)の5割	対象児童(生徒)の5割	対象児童(生徒)の6割	-
		実績	-	対象児童(生徒)の8割	対象児童(生徒)の8割	対象児童(生徒)の8割	-
	進捗状況説明	・準要保護世帯への支援事業を行った結果、中学3年生85名中82名が高校に合格した(合格率96.5%)。 ・大学等進学促進事業については、95人に対し学習支援を行った結果、62名が大学や専門学校等を受験し52名が合格した。(合格率83.9%)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始の迅速化などにより、対象生徒は着実に増加しているが、年度中途から新たに設置する学習支援施設では、計画した定員に満たない状況が見られる。 ・準要保護世帯支援事業は、実施町村における就学援助の決定と連動する必要がある、市町村との連絡調整を密にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護世帯事業について、支援が届かない子どもたちへ対応するため、実施場所や対象範囲を拡大しているところであるが、予算等の制限もあることから、抜本的な解決のための取組が必要である。 ・事業効果を最大限に発揮するよう事業開始の迅速化、運営費用の低減化等を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護世帯支援事業について、平成29年度は未実施町村等での支援を追加するほか、大学等進学促進事業では、支援対象人数を増やして実施する。 ・準要保護世帯支援事業において、可能な限り公的施設を活用するほか、早めの事業実施に関する調整等を進め、早期に生徒募集や事業開始を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
139,839	139,839	111,871	27,968	0	0	0



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は随意契約によるが、他の事業と連携を図ることが重要であることから現受託先に選定したことは妥当である。 ・本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、支援に要する費用は受益者負担を求めず、無償とした。 ・費目・使途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,338	—	36,338	0	36,338
		(b) 予算現額	36,338	—	36,338	0	36,338
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		36,338	—	36,338	0	36,338
	B. 執行済額		29,219	—	29,560	0	27,175
	うち交付金充当額		23,375	—	23,648	0	21,740
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		80.4%	—	81.3%	—	74.8%
予算の状況の説明		執行率は74.8%で、専門の心理療法士等を配置するための経費について、補助先である児童養護施設からの補助申請額(職員の雇用形態の違いによる人件費の変動)が県見込みを下回ったため不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	相談・支援事業実施施設数 (心理士・療育支援コーディネーターの配置)	目標	4施設	4施設	4施設	4施設	
		実績	4施設	4施設	4施設	4施設	
	(参考) 相談・支援事業実施施設数 (専門病院等の医療機関による医師派遣)	目標	4施設	4施設	4施設	4施設	
		実績	3施設	3施設	4施設	4施設	
	(H25)施設における専門的ケア実施に必要な施設整備	目標	2施設	—	—	—	
実績		2施設	—	—	—		
達成状況説明	心理士・養育支援コーディネーターの配置について、4施設で配置することができ、目標を達成した。 自主的に設定した専門病院等の医療機関による医師派遣の目標は、4施設へ派遣することができ達成した。なお、施設における専門的ケア実施に必要な施設整備は、H25年度のみ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数(人)	目標	—	28人	28人	28人	28人
		実績	—	53人	38人	46人	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	H28年度の実績は、毎月事業内容を紹介するパンフレットを作成・配布し、周知活動を実施したことや、里親の勉強会を開催したこと等で利用促進につながり、目標値である28人を上回る46人となり目標を達成した。また、前年度実績の38人を上回った点についても、事業の伸展があったとの評価ができるものとする。						

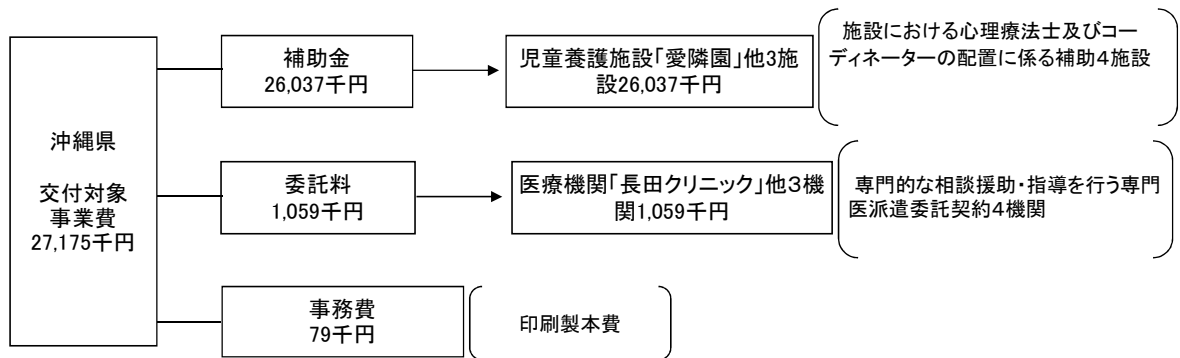
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、県内中南部の4施設で実施しているため、離島や北部地域の里親による利用が少ない状況となっている。 ・困っている里親ほどどこにも相談できずに孤立しがちで、状況が深刻になってから相談に来ることがある。 ・依然として、本県は全国に比べて里親委託率、ファミリーホーム設置率等が高いことから、支援拠点における特別なケアを必要とする要保護児童や里親家庭への支援ニーズは高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる利用促進と、潜在的に支援を必要とする児童及び里親へ当該事業の周知を図るために、児童相談所及び関係機関との情報交換等の連携を強化する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・利用促進につながるようパンフレットの内容を工夫し、更なる事業の周知に努める。
- ・里親サロンや交流会、研修会等の場などを活用して周知を行いつつ、担当職員と里親とのつながりを広げて、新たに支援を必要とする児童や里親の利用促進を図る。
- ・児童相談所及び関係機関との定期的な連絡会議等の場や適宜連絡などによる情報交換及び一層の連携を図り、新たに支援を必要とする里親等の利用機会を創出する。
- ・本事業はH29年度終了となっていることから、事業成果と課題を整理し、後継事業の立ち上げ等を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,175	27,175	21,740	5,435	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要があり、沖縄県外来精神科医会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。 ○費目・用途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43	母子家庭生活支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	59,842	0	59,651	0	61,394
		(b) 予算現額	59,842	0	59,651	0	91,354
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	29,960
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		59,842	0	59,651	0	91,354
	B. 執行済額		53,160	0	55,335	0	81,093
	うち交付金充当額		42,528	0	44,268	0	64,874
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		88.8%	-	92.8%	-	88.8%
予算の状況の説明		・予算額は事業実施に係る委託料を計上している。 ・執行率は88.8%となり、概ね予算額どおり事業実施できている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ひとり親家庭支援世帯数	目標	30世帯	30世帯	30世帯	45世帯	
		実績	29世帯	26世帯	30世帯	40世帯	
		目標					
実績							
達成状況説明	・平成28年11月に、新たに中部(北谷町)及び北部(本部町)地域にも拠点事務所を開設し、県内全域に支援の拡充を図ることができた。 ・よって平成28年度は、11月開始のため中北部地域における支援世帯数の実績は計画より若干の減となったが、全体としては前年度より10世帯多い40世帯を支援することができ、課題を抱えた母子家庭等に対し、生活や就労等の総合的な支援により生活状況の改善が図られている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	支援により自立したひとり親家庭世帯数	目標	-	10世帯	10世帯	10世帯	
		実績	-	10世帯	13世帯	11世帯	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	本事業は、民間アパートの1室を提供しながら、各家庭ごとの課題を踏まえ、就職・転職や債務等の整理、家計管理や養育その他の生活スキルの向上を図る総合的な支援を実施しており、平成28年度に支援した40世帯のうち、11世帯は支援が終了となり、地域において自立することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 単なる住宅支援ではなく、支援を受けている間に、母子が地域において自立することを目的としているため、各母子家庭等のニーズに寄り添った支援計画を立てた上で実施することが必要となる。このため、支援世帯等に対する聞き取り等を行い、事業内容の充実を図っている。 新たな中部及び北部地域での事業実施については、今後、市町村等の関係機関と連携し、それぞれの地域の母子家庭等に対し、支援が行き届くよう努める必要がある。 平成26年に法律において明文化された父子家庭への支援も引き続き実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援終了世帯等に対するアンケート調査・聞き取り等において、随時、各家庭のニーズに寄り添った支援に努める必要がある。 開設した中部及び北部地域の拠点事務所を含めた県内3拠点体制にて、広域的な事業展開を促進する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、開設した中部及び北部地域の拠点事務所を含めた県内3拠点体制にて、広域的な事業展開を促進する。各地域の市町村等と情報交換会を行うなど、関係機関との連携強化に努め、対象となる母子家庭等に対し支援が行き届くようにする。 また引き続き、支援終了世帯等に対するアンケート調査等を実施し、随時、ニーズに合った支援内容に変更するなど充実を図っていく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
81,093	81,093	64,874	16,219	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 81,093千円] --> B[委託料 81,093千円] B --> C[沖縄県母子寡婦福祉連合会 81,093千円] C --- D["(母子家庭等へ民間アパートの賃貸物件を活用した総合的な支援の実施)"] </pre>						

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、母子家庭等生活支援モデル事業実施要綱に基づき、沖縄県内で母子家庭等に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であったと考える
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44	ひとり親家庭技能習得支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり		
事業内容	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,694	0	23,000	0	24,988
		(b)予算現額	15,694	0	23,000	0	24,988
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		15,694	-	23,000	0	24,988
	B. 執行済額		15,559	-	22,658	0	6,927
	うち交付金充当額		12,447	-	18,127	0	5,542
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	-	98.5%	-	27.7%
予算の状況の説明		・予算額は、事業実施に係る委託料を計上している。 ・委託費の大半を占める中国語講座の講師人件費単価や教室使用料が当初見積より減となったことにより、執行額が予算額を下回っている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	支援対象ひとり親家庭の数	目標	20世帯	20世帯	40世帯	54世帯	
		実績	26世帯	23世帯	52世帯	47世帯	
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成28年度は前年度の実績を踏まえ目標値を上方設定したが、実績は47世帯となった。昼・夜・フォローアップの3クラスを設置し、1クラス20名程度を見込んでいたが、昼クラスの受講生が当初見込みを下回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	支援を受けたひとり親の技能習得(検定合格)率	目標				60%	
		実績				34%	
	(参考)技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数	目標		15	30		
		実績		11	23		
	進捗状況説明	・受講生47人のうち、中国語検定取得者は16人、取得率は34%となり目標未達成となった。子どもの監護や親の介護のため継続的な出席が困難な受講生がおり、中国語検定受験に至らないケースがあったため、取得率低下の要因になっている。 ・技能習得により勤務先におけるスキルアップにつながったほか、5人が昇給、4人が就職・転職するなど、一定の就労環境改善につながった。					

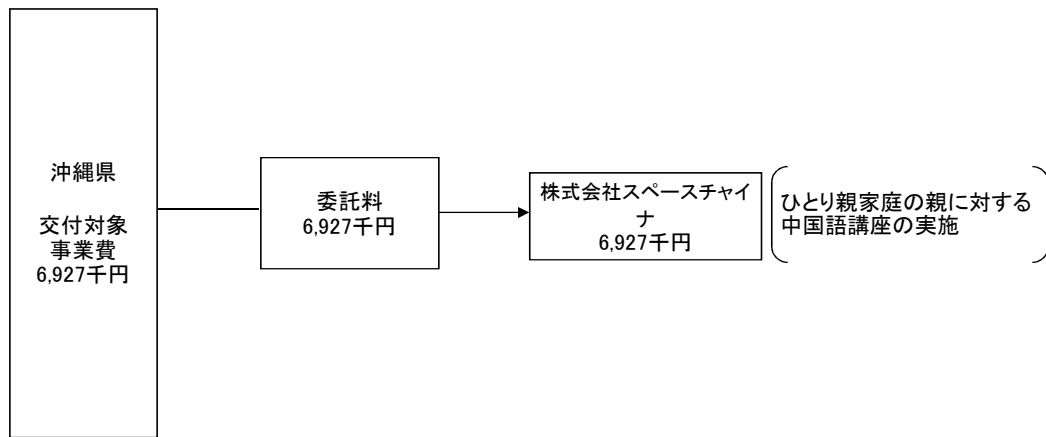
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭においては特に仕事と家庭の両立が重要視され、平日勤務が実現できる職種のニーズが高い。 ・従来の中国語の語学習得だけではなく、より安定した勤務形態を実現できる技能習得の場を提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親である受講生のフォローアップについて、就労、子育てをしながら受講するという環境を考慮し、各個人のレベルや生活環境に応じた、よりきめ細やかな支援が必要である。 ・就職、転職などについて、専門員を配置するなどし、本人との面談を通じて、現場訓練(OJT)による企業マッチングや転職・就職先の開拓を強化し、就労環境の改善を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・平成29年度は、より幅広い産業・職種に対応するため、経理・総務事務に役立つ技能習得講座を実施し、資格取得を目指す。
 ・就職、転職などのスキルアップのため、受講生に対する就職情報の提供や紹介を機会を図りながら実施していく。
 ・受講生との面談では、企業の雇用条件と受講者の希望を調整し、ミスマッチが起こらないように取り組むとともに、専門コーディネーターを配置のもと企業マッチングや転職・就職先の開拓を強化し、就労環境の改善を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,927	6,927	5,542	1,385	0	0	0



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル形式により平成25年度から受託している。受講者に対する、フォローアップも行っていることから、選定業者として妥当と考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認したことから、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	26,400	0	131,460
		(b) 予算現額	0	—	68,472	0	131,460
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	42,072	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		0	—	68,472	0	131,460
	B. 執行済額		0	—	40,705	0	95,780
	うち交付金充当額		0	—	32,564	0	76,624
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	59.4%	—	72.9%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、事業実施に係る市町村への補助金を計上している。</p> <p>・補助の上限額で支援する者が当初見込みより少なかったことや対象者の支援期間により不用が発生し、執行率は72.9%となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	認可外保育施設への制度説明の実施	目標	—	—	3回	実施	
		実績	—	—	6回	2回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・各市町村及び関係機関に対する事業説明会を計2回開催し、事業の周知と協力依頼を行った。</p> <p>・利用者負担額の変更・軽減措置に係る対応や、認可外保育施設の要望に対する処理など、前年度後半から始まった本事業を軌道に乗せることができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合	目標			70%	70%	
		実績			88%	86%	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>・平成28年度に本事業を実施した21市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者487人、児童582人を支援した。</p> <p>・待機児童が相当数発生している全ての市町村において本事業が実施される結果になり、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し支援が行き届き目標を達成した。</p>					

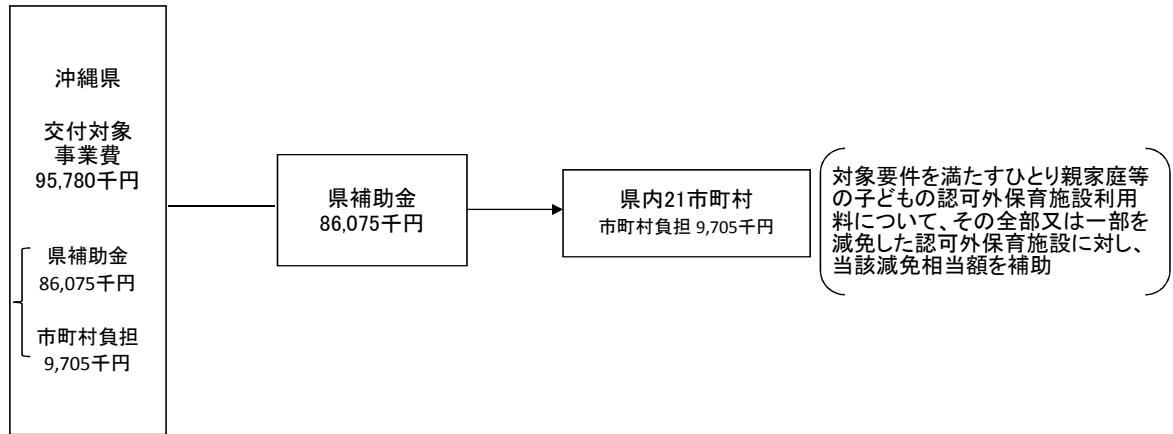
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯の出現率が全国平均の約2倍であり、また、保育所入所待機児童数が多く、ひとり親家庭においても、認可外保育施設を利用せざるを得ない状況がある。 ・よって本事業は待機児童の取組により保育定員の拡充が図られ、ひとり親家庭等において認可保育所を利用することができる環境が整うまでの過渡的な措置として実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し支援が行き届くよう、引き続き、市町村における予算確保や認可外保育施設への協力依頼、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・市町村や認可外保育施設等に対する制度周知等を行い、事業の円滑な推進・充実に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
95,859	95,780	76,624	9,451	9,705	0	79



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、待機児童が相当数発生している全ての市町村となっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対する支援として、適正な事業規模となっている。 ○費目・使途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であったと考える
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	